

「地方創生×5G：地方自治体のローカル5Gの取組みと活用事例」

- 地方自治体がローカル5Gの免許人となる目的と意義
- 地方自治体がローカル5Gを活用して解決したい社会的課題
- ローカル5Gを利用した公共サービス展開
- ローカル5Gを活用した地場産業や新規産業の振興支援

| | | |
|-------------|-------------------------------------|--------|
| 講師 (講演順) | (座長 —— 総合司会) 上智大学 理工学部 客員教授 | 服部 武氏 |
| | 総務省 情報流通行政局 デジタル経済推進室長 | 井田 俊輔氏 |
| | 前橋市 政策部 情報政策担当部長 | 松田 圭太氏 |
| | 東京都 戦略政策情報推進本部 ICT推進部 情報企画担当部長 | 荻原 聡氏 |
| | 徳島県 経営戦略部 スマート県庁推進課 業務改革・セキュリティ担当室長 | 佐光 広格氏 |

事務局 ハイテクノロジー推進研究所 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-3-10 秀和青山ビル409 TEL 03(3498)0911(代) FAX 03(3498)0909

「マルチメディア推進フォーラム」のご案内 明日の社会発展をリードする情報通信を目指して

情報通信技術が人類の新しい生き方を作り出し、新しい社会を作り出していることは、21世紀に入ってから一般の人々を含め広く認識されるようになった。歴史的にも、人間は近くにいる人々との対話によって協力関係を構築し、グループで力を発揮することによって世界を変化させてきた。通信技術は対話の範囲を広げその能力を強化している。

マルチメディア推進フォーラムは日本の情報通信の発展のために、新しい技術とサービス、その社会的対応と法制度などを多角的に議論するフォーラムである。1990年ころから準備を進め、1994年からは現在の名称となって多くの方々の支援を得て、独占から競争へ、電話からインターネットへ、固定から携帯への変化をとらえ様々に論じてきた。特に情報通信ネットワークのサービスが競争環境で行われるようになった今日、競争状況のなかでなお、ネットワーク事業者は接続されるネットワークについて相互に理解し協力しなければサービスは成立しない。そのためには多くの事業者が相互に理解するチャンネルをオープンに持つことが不可欠であり、本フォーラムでの議論はネットワークサービスの円滑な発展のためにも貢献していると考えている。

通信技術はその発生以来、人と人が交信する技術として発展してきたが、21世紀に入り世界のすべての人が端末を持つようになり、市場は飽和してきた。また通信端末は長く固定端末であったが、携帯端末が主流を占めるようになってきた。このような展開は20世紀には見られなかったことで、21世紀に入ってからの変化は急激である。コンピュータに代表される情報技術は70年前に実現したが、ムーアの法則による超小型化の進展によって社会の隅々に情報処理技術を広げてきている。コンピュータの能力は高まり、大量情報の取り扱いによって、過去においては取り扱いが困難であった巨大な情報に適用することにより、いままでも気が付かなかった現象を分析し、われわれの知識を増やしつつある。このような技術は、すべての社会活動の基礎として広く産業化され、社会化されるようになってきている。

多くの情報は社会の様々な場面で発生する。それぞれの場面には多様な産業がある。家庭では家庭用の機器産業がある。鉄道では交通サービス産業がある。エネルギーを供給する電力産業、医療事業、自動車産業など多様な産業も情報処理と通信の技術を活用しながらサービスを展開しつつある。このような技術における通信はM2M通信（機械と機械の通信）と呼ばれるが、多様な背景を持つ技術のM2M通信について、その初期には産業分野ごとに通信ネットワークを構築する議論も稀ではない。しかし、各分野が独自に情報通信設備を構築することは現実的でない。M2Mネットワークの本質を理解しつつ、共通の通信インフラストラクチャを構成することは情報通信産業に課せられた課題である。同時に情報通信産業は個々のアプリケーションを形成する活用技術について、その特質を理解しなければならない。そのためには、技術を技術としてだけ論ずるのでは不十分である。技術を国際的視野から、社会的な側面を含めて分析し、関連する産業、法制度との整合性を含めて理解することが重要である。時には産業構造の変革、法制度の見直しを考えることも話題になろう。

マルチメディア推進フォーラムは、情報通信技術の多様な発展について論じつつ、新しい市場の特性を理解した幅広い問題を考慮しながら、情報通信事業とサービスの将来を論じたいと考えている。

ICTはますます多様化し、産業としても社会としても重要性を増している。社会のICT化はその社会が国際的に競争力を維持するための基本的要素となっている。マルチメディア推進フォーラムはそのための技術、社会、普及の条件等を幅広く討議し、競争力のある社会を形成する方策について議論を進めている。今日に至る情報通信技術の変革期の中で、その適切な発展のために当フォーラムの果たして来た役割は大きい。このような役割は今後ますます大きくなると考えている。皆様のそれぞれの活動の発展のためにもマルチメディア推進フォーラムに対する御支援をお願いする次第である。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

■ 「マルチメディア推進フォーラム — PART 835 — 」開催内容
(主催)マルチメディア推進フォーラム

テーマ 「地方創生×5G：地方自治体のローカル5Gの取組みと活用事例」

日時 2020年 10月 29日 (木) 13時00分～17時00分

| 時間 | 講演内容 | 講師 |
|--|------|----|
| <p>(本フォーラムの趣旨・論点)</p> <ul style="list-style-type: none">● 地方自治体がローカル5Gの免許人となる目的と意義● 地方自治体がローカル5Gを活用して解決したい社会的課題● ローカル5Gを利用した公共サービス展開● ローカル5Gを活用した地場産業や新規産業の振興支援 | | |
| <p>ローカル5Gの登場によって、5Gをスマートファクトリー等に適用して生産性向上につなげる動きが進みつつある。他方で、少子高齢化や過疎化などにより生じる地域の課題を5Gで解決する取組みも注目され、地方創生に資する手段として、地方自治体が主体的に5Gを活用していくことが期待されている。</p> <p>我が国ではローカル5Gの免許申請が2019年12月24日に開始された。総務省によると、2020年9月17日現在、19社が免許申請し、本免許を11社、予備免許を2社が取得し、残る6社が審査中となっている。免許申請社の多くは、ベンダー、CATV、通信事業者となっているが、ローカル5Gは地方自治体が免許人となって5Gを展開することも可能で、徳島県が予備免許を取得（四国初）し、東京都が本免許を2020年6月に取得している。</p> <p>海外では、地方自治体が出資する公益事業会社が5G免許を取得するケースもあり、水管理、廃棄物管理、都市空間管理、公共交通機関などを含む公共サービスの分野において、5Gを活用することが想定される。因みに、Industry 4.0に資する目的でローカル5G免許を新設したドイツでは、2020年9月21日現在、78件の免許申請があり、そのうち74件についてローカル5G免許が付与されている。</p> <p>地方自治体が関与するスマートシティを含む公共サービス等、地域のニーズや多様な産業分野の個別ニーズに応じて、地域の課題解決や地域産業の活性化に繋がる5Gの活用事例をめぐり、現状や課題、またビジネスモデルの展望等について議論する。</p> | | |
| <p>(座長-総合司会) 上智大学 理工学部 客員教授 服部 武</p> | | |

| | | | |
|------------------------------|---|----------|--|
| 13:00 ～ 13:15 | 「開催趣旨説明」 | 質疑 応答 | 服部 武氏 上智大学 理工学部 客員教授 |
| 13:15 ～ 14:10 | 「我が国のローカル5G普及政策と地方創生への貢献」 ● 5Gが果たす役割及び地方創生への貢献 ● 総務省のローカル5G普及政策 ● ローカル5G等の実現に向けた開発実証、ほか ● 今後の課題と展望 | 質疑 応答 | 井田 俊輔氏 総務省 情報流通行政局 デジタル経済推進 室長 |
| 14:10 ～ 15:05 | 「前橋市の5G・ローカル5Gへの取組み」 ● 前橋市の5G・ローカル5G戦略 ● 前橋市の5G活用事例（実証実験） ● 前橋市のローカル5G活用事例 ● 今後の課題と展望 | 質疑 応答 | 松田 圭太氏 前橋市 政策部 情報政策担当部長 |
| (休憩／意見交換／名刺交換) (15:05～15:10) | | | |
| 15:10 ～ 16:05 | 「東京都のローカル5Gへの取組み」 ● スマート東京実施戦略 ● 都立産業技術研究センターの取組 ● 東京都農林水産振興財団の取組 ● 東京都立大学の取組 | 質疑 応答 | 荻原 聡氏 東京都 戦略政策情報推進 本部 ICT推進部 情報企画担当部長 |
| 16:05 ～ 17:00 | 「徳島県のローカル5Gへの取組み」 ● 徳島県のローカル5G戦略 ● 徳島県のローカル5G活用事例 ● ローカル5Gの実証実験で得られた課題 ● ローカル5G本格導入のタイムスケジュール ● 今後の課題と展望 | 質疑 応答 | 佐光 広格氏 徳島県 経営戦略部 スマート県庁推進 課 業務改革・セキュ リティ担当室長 |

- 当日、講師の都合により、代理講師による講演あるいは講演順序を変更する場合があります。
- 受講者交替可。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門に
ご回覧下さいますようお願い申し上げます。

今後の開催予定

| 開催月 | 時 間 | テ ー マ |
|----------|---------|--|
| 2020. 11 | 13時～17時 | 「用途が広がるこれからの給電方式」 (-マルチメディア推進フォーラム-PART***) |

「マルチメディア推進フォーラム」委員会

(順不同 敬称略)

委員長
齊藤 忠夫 東京大学
(運営諮問委員会幹事)

代表幹事
齊藤 忠夫 東京大学

副代表幹事
服部 武 上智大学
森川 博之 東京大学
成宮 憲一 一般社団法人
科学技術と経済の会

幹事
秋本 芳徳 総務省
間宮 淑夫 内閣官房
渡邊 昇治 経済産業省
西尾 崇 国土交通省
立川 敬二 ㈱ハイテックノジ-推進研究所
(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)

有富寛一郎 ㈱スカパーJSAT 顧問
児玉 圭司 日本放送協会 技術局長
井伊 基之 日本電信電話㈱ 代表取締役副社長
澁谷 直樹 東日本電信電話㈱ 代表取締役副社長
上原 一郎 西日本電信電話㈱ 代表取締役副社長
川添 雄彦 日本電信電話㈱ 取締役 研究企画部門長
丸山 誠治 ㈱NTTドコモ 代表取締役副社長
森林 正彰 NTTコミュニケーションズ㈱ 代表取締役副社長

木村 文治 NTTアドバンステクノロジー㈱ 代表取締役社長
藤本 秀雄 ㈱エヌ・ティ・ティ エムイー 代表取締役社長

木谷 強 ㈱NTTデータ 取締役常務執行役員
吉村 和幸 KDDI ㈱ 技術統括本部長
宮川 潤一 ソフトバンク㈱ 代表取締役 副社長執行役員 兼 CTO
石原 直 東京大学大学院 工学系研究科 特任教授
浅見 徹 ㈱国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役社長
遠藤 信博 日本電気㈱ 代表取締役会長
新野 隆 日本電気㈱ 代表取締役 執行役員社長 兼 CTO
河村 厚男 日本電気㈱ 執行役員常務
樺田 龍治 富士通㈱ 執行役員専務 システムプラットフォームビジネス部門長
副部門長
執行役員
副社長執行役員
取締役会長
代表取締役社長

安田 誠 ㈱日立製作所
伊藤 明男 ㈱日立国際電気
川崎 秀一 沖電気工業㈱
ジ・エシ・ジョン・ウオン / アソリューションズ & ネットワークス

(主な設立発起人)

齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
吉川 弘之 東京大学 元 総長
立川 敬二 ㈱ハイテックノジ-推進研究所 取締役・特別顧問
(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)

杉本 榮一 自由民主党 元 政務調査会 調査役

(最高顧問)

甘利 明 元・経済産業大臣
金子 一義 元・国土交通大臣
林 芳正 元・防衛大臣

マルチメディア推進フォーラム – P A R T 835 – 開催

●日時 2020年 10月 29日 (木) 13時00分～17時00分

●本フォーラムは会員様限定Zoomでのオンラインフォーラムとなります。
オンラインのみの開催となりますのでご了承の上お申込み下さい。
(一部、一般受講も受付けておりますのでご希望の方はお問合せ下さい。)

●参加申込要領

●受講料 ¥53,900.- (消費税を含む)

●申込先 事務局 ハイテクノロジー推進研究所 TEL (03)-3498-0911
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-3-10 秀和青山レジデンス 409 FAX (03)-3498-0909
E-mail fm@ahri.co.jp

●申込方法 申込書に所定の事項をご記入の上、**FAX又は、Web上**
(<http://www.ahri.co.jp>)にてお申し込み下さい。

●送金方法 銀行振込 **みずほ銀行 渋谷中央支店 1554932 (普)**
三菱UFJ銀行 渋谷明治通支店 3504194 (普)
※領収書のご必要な方は、通信欄にご記入下さい。

●キャンセル フォーラム開催前、10月22日までのキャンセルは可能ですが、お電話にてご連絡をお願い申し上げます。その後のキャンセルについては、お申し受けできませんのでご了承下さい。その場合は代理の方の出席が当日配布の「資料」の送付をもって出席とさせていただきます。

●申込書について ご記入頂いたご連絡先は本フォーラムの事後連絡として使用させていただきます。尚、今後開催されるフォーラム等のご案内を配信(又は送付)させていただきますが、今後 弊社からのご案内を停止される方は、事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。

きりとり線

「マルチメディア推進フォーラム – P A R T 835 – 申込書

(申込日) 月 日

| | |
|------|-----------------------------------|
| 会社名 | TEL () - FAX () - E-mail: |
| 会社住所 | 〒 |
| NO | 受講者・所属・役職 |
| | 受講者氏名(ふりがな) |
| 支払方法 | ●銀行振込 () 銀行 ●年 月 日振込予定 |
| | 通信欄 請求書一要・不要 |